

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月3日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社みんなのウェディング
【英訳名】	Minnano Wedding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 石渡 進介
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-3549-0211
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 新井 普之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-6264-2323
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 新井 普之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第1四半期累計期間	第7期 第1四半期累計期間	第6期
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高	(千円)	455,967	404,756	1,703,261
経常利益	(千円)	59,588	49,812	236,232
四半期(当期)純利益	(千円)	37,826	33,133	152,088
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,448,932	1,455,682	1,455,682
発行済株式総数	(株)	7,797,300	7,872,300	7,872,300
純資産額	(千円)	3,137,513	3,298,337	3,265,204
総資産額	(千円)	3,392,917	3,537,128	3,566,713
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.06	4.30	19.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.89	4.28	19.64
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	92.5	93.2	91.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため、記載していません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年12月22日付のクックパッド株式会社(以下「クックパッド」といいます。)の子会社における役員の変動等により、クックパッド及びその緊密な者等が所有する当社の議決権数の合計は、総議決権数の過半数を下回ることとなりました。その結果、クックパッドは当社の「親会社」から「その他の関係会社」になりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォンの利用者は60.2%と過半数を超え、20代では87.0%、30代では73.0%となり (出典：総務省「平成28年版 情報通信白書」)、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

このような環境の中、当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念とし、「結婚式の本当を伝える」を「みんなのウェディング」サイトのミッションとして、最高の結婚式を実現したい花嫁・花婿に対し、ウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイトでは、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供し、また、メディア一体型オンラインデスクとして、専門スタッフが電話やチャットによりユーザーによる結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

当第1四半期累計期間において、当社は、「みんなのウェディング」サイトの媒体力の強化と、これを売上高につなげる仕組み作りを開始しました。結婚式場が「みんなのウェディング」サイトに掲載しやすい契約体系に発展させることによりコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとって更に魅力あるサイトとなるよう取り組んでおります。また、継続してユーザーファーストを徹底し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討し、自分達に合った結婚式を挙げられるよう、サイトデザインの改修・改善やサービスの拡充等に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は404,756千円 (前年同四半期比11.2%減)、営業利益は49,711千円 (前年同四半期比15.9%減)、経常利益は49,812千円 (前年同四半期比16.4%減)、四半期純利益は33,133千円 (前年同四半期比12.4%減) となりました。

なお、結婚式をプロデュースする「Brideal (ブライディール)」を、平成28年1月1日付で事業譲渡しております。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第1四半期累計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

(a) サイト価値の向上

当社運営サイトの成長とサイト利便性の向上を促進させるため、花嫁・花婿が当社運営サイト内において複数の結婚式場を比較検討して決定できるようにサイトの改修・改善を行うことに加え、口コミの量と質を向上させるための仕組み作り等の取り組みを推進しております。その結果、平成28年12月の全体U/B数 (当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数) は3,348千人 (前年同月比157千人増) となり、前年より増加させることができました。

(b) 事業構造の変革

(新契約体系への移行)

サイト価値の向上を売上高につなげるため、従来の月額固定の式場掲載料に加えて、結婚式の施行等を軸とした課金も行う契約体系へと段階的に移行する取り組みを推進しております。この契約体系は、結婚式場のマーケティングコストの適正化を図ることで結婚式場が当社運営サイトに参画しやすくなり、ユーザーにとってのサイトの魅力度が向上し、それにより結婚式場の参画が増加することを企図しております。その結果、平成28年12月末現在の有料掲載結婚式場数 (「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数) は1,188件 (前四半期末比7件増) となりました。

(メディア一体型オンラインデスクへの転換)

ユーザーファーストを徹底して更なるユーザー価値を提供するため、「みんなのウェディング相談デスク」を来店型のリアルな相談デスクからメディア一体型オンラインデスクへ転換しました。従来の来店型では、来店できるユーザーや紹介できる結婚式場に地域的制約がありましたが、オンラインデスクとすることで全国のユーザーや結婚式場を対象とすることが可能になりました。また、電話やチャットによるユーザーコンシェルジュ機能を強化し、ユーザーに寄り添いながら結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,537,128千円となり、前事業年度末に比べ29,584千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金と売掛金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は238,791千円となり、前事業年度末に比べ62,717千円減少いたしました。これは主に、その他（流動負債）の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は3,298,337千円となり、前事業年度末に比べ33,132千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,872,300	7,872,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	7,872,300	7,872,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	普通株式 7,872,300	—	1,455,682	—	1,443,359

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,871,500	78,715	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	7,872,300	—	—
総株主の議決権	—	78,715	—

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は0株であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「株式給付信託口」という。）が所有する当社株式163,100株は、自己株式等には含めておりません。

2. 「第4 経理の状況」以下の自己株式数は自己株式163,100株で表示しております。これは株式給付信託口が所有する当社株式163,100株を含めて自己株式として処理しているためです。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,450	2,656,856
売掛金	278,814	270,659
たな卸資産	347	567
その他	33,617	30,583
流動資産合計	2,979,229	2,958,665
固定資産		
有形固定資産	127,325	122,542
無形固定資産	96,668	93,080
投資その他の資産	363,489	362,840
固定資産合計	587,483	578,463
資産合計	3,566,713	3,537,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,042	6,507
ポイント引当金	15,425	16,389
その他	217,900	158,632
流動負債合計	244,368	181,529
固定負債		
資産除去債務	57,140	57,261
固定負債合計	57,140	57,261
負債合計	301,508	238,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,682	1,455,682
資本剰余金	1,443,359	1,443,359
利益剰余金	565,522	598,655
自己株式	△199,724	△199,724
株主資本合計	3,264,839	3,297,973
新株予約権	365	364
純資産合計	3,265,204	3,298,337
負債純資産合計	3,566,713	3,537,128

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	455,967	404,756
売上原価	111,833	67,621
売上総利益	344,134	337,134
販売費及び一般管理費	285,050	287,422
営業利益	59,083	49,711
営業外収益		
受取利息	383	80
その他	121	19
営業外収益合計	505	100
経常利益	59,588	49,812
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	-	1
税引前四半期純利益	59,588	49,813
法人税、住民税及び事業税	18,705	10,518
法人税等調整額	3,056	6,160
法人税等合計	21,762	16,679
四半期純利益	37,826	33,133

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	18,467千円	15,509千円
のれんの償却額	527	527

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は結婚式場のロコミサイト運営を中心とする事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5.06円	4.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,826	33,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,826	33,133
普通株式の期中平均株式数(株)	7,482,276	7,709,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.89円	4.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	251,428	37,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年11月13日 取締役会決議 第1回償新株予約権 普通株式 435,000株 (新株予約権の数4,350個)	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期累計期間163,100株、当第1四半期累計期間163,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月2日

株式会社みんなのウェディング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みんなのウェディングの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第7期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みんなのウェディングの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月3日
【会社名】	株式会社みんなのウェディング
【英訳名】	Minnano Wedding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 石渡 進介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO石渡進介は、当社の第7期第1四半期（自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。